第4回就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム会議
意見書

特定非営利活動法人
KHJ 全国ひきこもり家族会連合会
理事長 伊藤 正俊

いつもご高配を賜り誠にありがとうございます。

この度の発言に関しまして、過去の当会の発言を踏まえたうえで、意見を述べたいと思います。

今までの経緯から、就労への具体的な取り組みに関しては、仕事の切り出しや、IT を使ったりリモートワーク等
ウィズコロナを見越した取り組みが進んでおり、生きづらさを抱えた方々の特性に寄り添った就労形態の多様
化がずいぶん進んできたように思います。

そして、行政における就労支援の取組も承知しており、この三年間の取組は間違いなく進んでいる事を評価す
るとともに、2020 年から始まったコロナの蔓延による目標が達成できなかったことは致し方無いことであつた
と認識します。さらに、今後の取組に期待したいところです。

さて、当会 KHJ 全国ひきこもり家族会連合会はそのような事を踏まえて、今後の取組に関して、次のように要
望いたします。

1) 「ひきこもり基本法」の3年以内の法整備を要望します。

ひきこもりは制度設計に入っていないため、基礎自治体でもどのように対応して良いのか分からない、との声
が上がっている。加えて、基礎自治体の対応にばらつきがあり、全国で格差のない対応を求められている。経済
的困窮に陥るひきこもり者及びその世帯の生活支援のための法的根拠の整備、障がい者枠にとらわれない新しい
社会保障制度の構築が求められている。

2) 5年に一度行われる「国勢調査」の項目に「国民の生活様式調査項目」を取り入れ、国民の生活状況の把握が
進むことで、予防対策が出来ると思います。

*これまでの取組は対処療法的な取り組みであることは否めません。そこで、まずは
定期的な実態調査を要望します。

3) 新たな人生を共に歩むことが出来る相談支援員の養成（ピアサポーターの活用）を含む人材育成を要望いた
します。

*ひきこもり状態がどのような事なのかが理解できない相談員がおられます。それゆえ、間違つた対応をして
しまつたり、相談が途絶してしまつたりしております。

4) 新たなひきこもり施策と連動した相談機能が付いた「居場所」の基礎自治体での設置。もちろんご家族も集
えるところです。

*家庭から一般社会へ出るには高いハードルがあり、心のケアを含む当事者が安心して過ごすことが出来る場
所の創設が求められております。

これらの要望は、今まで国が目標にしてきた国の在り方に一石を投じ、新たな価値観の創造になり、誰もが取
り残されない国民生活が保障されることになろうと思います。

以上